



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東名

上場会社名 セブン工業株式会社
 コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 阿部 正義

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0574-28-7800
 平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,518	7.7	354	100.4	326	136.7	266	111.3
28年3月期	12,557	△3.5	176	21.1	138	29.2	126	14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	17.89	—	4.7	2.9	2.6
28年3月期	8.46	—	2.3	1.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,134	5,838	52.4	391.95
28年3月期	11,308	5,617	49.7	377.00

(参考) 自己資本 29年3月期 5,838百万円 28年3月期 5,617百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	365	△272	△130	740
28年3月期	669	△193	△431	777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	29	23.6	0.5
29年3月期	—	1.00	—	2.00	3.00	44	16.8	0.8
30年3月期(予想)	—	1.00	—	2.00	3.00		14.9	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,730	3.9	125	80.5	110	101.7	70	71.4	4.70
通期	14,000	3.6	400	13.0	370	13.2	300	12.6	20.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	15,577,500 株	28年3月期	15,577,500 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期	681,501 株	28年3月期	678,031 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

29年3月期	14,897,882 株	28年3月期	14,902,478 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や金融政策等により回復基調にある一方、中国を始めとしたアジア諸国経済の失速や英国のEU離脱、米国新政権移行に伴う余波など景気の先行きに影響を及ぼす懸案事象も存在し、不透明感が払拭できない経済環境が続きました。

当社が属する住宅関連業界は、消費税増税の先送りの影響が懸念されたものの、政府による需要促進策や最低水準の低金利も背景に新設住宅着工戸数は前年同月の着工戸数を上回る状況が続くなど堅調な市況で推移いたしました。

こうした事業環境のもと、当社におきましては「深化・真価・進化」をスローガンに当事業年度を新たなフェーズ「NEXT STAGE」と位置付け、営業力の強化と生産性向上の更なる深耕、市場や社会に求められる新しい市場価値の創造に向けた新基軸となる商品の開発、サービスの提供に取り組んでまいりました。この変革をより確かなものに具現化すべく12月に大幅な組織再編を行い、将来の住宅着工の逓減期に備えた新たな事業展開及び体制への再構築を図っております。

内装建材事業においては、アカシアなど新樹種による階段・カウンター及びデザイン階段の拡充、賃貸ユーザーに対するユニット階段や省施工階段の拡販、シート階段の更なる増強などに取り組んでまいりました。年度前半は重要な資材仕入先におけるトラブルにより、主力製品の一部において生産に支障を来したことに加え、この影響による新規受注の先送りや為替の急激な変動による在庫評価の影響等もありましたが、第2四半期以降はこうした事態も沈静化し、続く第3四半期以降においては階段、カウンター等主力製品を中心に前述の施策等が奏功し受注は好調に推移いたしました。また、住宅トレンドの変化により市場が縮小傾向にある和風造作材等の製品群に対し、改めて需要の掘り起こしや生産性向上に努めたことも業績向上に寄与し、堅調な事業運営となりました。

木構造建材事業においては、かねてから集中的に行ってきた地場ビルダーへの営業強化の取り組みを推進し、幅広い物件に対応可能なプレカット技術を前面に分譲系住宅会社の新規開拓等受注拡大に努めました。工場運営に関しては徹底した在庫削減など抜本的な在庫管理体制の見直しを進め、保管コストの低減及び配送効率の向上に傾注するとともに生産リードタイムの短縮に資する取り組みに着手いたしました。こうした施策に加え、ベトナムのCADセンターの操業が軌道に乗ってきたことから受注対応の拡大が可能となり、主力であるプレカット事業が好調を維持し当事業部門全体の業績を牽引いたしました。また、ツーバイフォーパネルについて軸組パネルの展開など新規の取り組みにかかる整備と更なる生産性向上に努めた結果、パネル事業の販路拡大、収益性改善が図られ両主力事業いずれも好調に推移いたしました。

このような結果、当事業年度の売上高は135億18百万円と前事業年度と比較し、9億60百万円(7.7%)の増収となりました。利益面では、営業利益3億54百万円と前事業年度と比較し1億77百万円(100.4%)の増益、経常利益は3億26百万円と前事業年度と比較し1億88百万円(136.7%)の増益、当期純利益は、特別損失に減損損失34百万円等を計上したものの、2億66百万円と前事業年度と比較し1億40百万円(111.3%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。また、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(内装建材事業)

売上高は、80億48百万円と前事業年度と比較し、1億47百万円(1.9%)の増収となりました。営業利益は、2億38百万円と前事業年度と比較し1億円(72.8%)の増益となりました。

(木構造建材事業)

売上高は、54億58百万円と前事業年度と比較し、8億11百万円(17.5%)の増収となりました。営業利益は、1億9百万円と前事業年度と比較し71百万円(193.4%)の増益となりました。

(その他)

売上高は、10百万円と前事業年度と比較し、2百万円(28.5%)の増収となりました。営業利益は、6百万円と前事業年度と比較し、4百万円(350.2%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産につきましては、111億34百万円となり、前事業年度末と比べ1億74百万円(△1.5%)の減少となりました。これは主に売上債権等の増加があったものの、たな卸資産及び有形固定資産の減価償却費等による減少があったことによるものであります。

負債につきましては、52億95百万円となり、前事業年度末と比べ3億95百万円(△7.0%)の減少となりました。これは主に仕入債務及び設備関係債務等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、58億38百万円となり、前事業年度末と比べ2億21百万円(3.9%)増加しております。これは主に当期純利益の計上によるものであります。

この結果、純資産の増加等により、自己資本比率は前事業年度末と比べ2.7ポイント増加の52.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、37百万円減少し、7億40百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億65百万円となり、前事業年度と比較し、3億3百万円減少となりました。これは主に売上債権の増加2億72百万円及び仕入債務の減少2億59百万円等の使用した資金があったものの、税引前当期純利益2億85百万円、減価償却費2億89百万円、たな卸資産の減少2億76百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億72百万円となり、前事業年度末と比較し78百万円増加となりました。これは主に会員権預託金の返還による収入56百万円、保険積立金の解約による収入17百万円等の得られた資金があったものの、有形固定資産取得による支出2億92百万円、無形固定資産の取得による支出37百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億30百万円となり、前事業年度と比較し3億1百万円減少となりました。これは主に長期借入れによる収入6億円があったものの、長期借入金の返済による支出6億76百万円、配当金の支払額44百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	45.6	46.8	47.2	49.7	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.3	18.6	17.3	14.6	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.8	11.8	16.8	3.7	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	6.8	5.6	24.4	16.6

(注) 1. 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式数を控除したものを乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、企業業績の改善を受けて緩やかな回復基調が続くものと予測される一方、米国新政権における動向や英国のEU離脱、中国を始めとしたアジア諸国経済の失速など世界経済の影響もあり予断を許さない経済環境が続くものと予想されます。

住宅関連市場においては政策の後押しや低金利を背景に引き続き堅調な市況が見込まれるものの、活況を呈した当事業年度と比較し住宅着工戸数は漸減の傾向を辿ることが予測されます。

こうしたなか、今後迎えるであろう需要縮小期に備え、事業の方向性を「集中と選択」の観点から検証すると同時に収益力向上に資する施策を講じてまいります。昨年12月に実施した大幅な組織再編下の体制のもと「変化」と「連携」をキーワードに新しい価値、顧客満足の創造に向けた事業構築とあらゆる角度において事業運営の変革を促進するとともに内装建材事業及び木構造建材事業それぞれの卓越性の発揮と二つの事業の融合によるシナジーの追求を進めてまいります。

内装建材事業につきましては、製造、営業、開発が一体となった組織体制のもと営業力の強化、新機軸の商品開発・サービスの提供に取り組んでまいります。具体的にはかつて施工性の課題で断念したマンション向けのカウンターについて改めて品質改善を図ることでこの市場に向けた再チャレンジを行うとともに集合住宅向けの内装建材の販売拡大に努めます。また、他社建材メーカーとタイアップし、トータル化を図る製品のコラボ展開の企画提案など新たな販売戦略を推進いたします。主力製品である階段については収納・デザイン階段の企画開発、省施工を極めた完全プレカット階段の量産化、階段周辺部材の充実化など階段事業の拡充を加速化させます。既存商品に対しても当社が強みを発揮できる塗装仕様品のグレードアップ、銘木商品の展開などバージョンアップを図り自社製品ブランド力の強化を進めてまいります。

木構造建材事業につきましては、プレカット、ツーバイフォーパネル、建て方、非住宅分野、国産材活用まで幅広く対応する総合プレカット事業の構築に向けて事業基盤の強化、拡充に努めます。特に非住宅分野への展開に関しては、8月に導入予定の大型汎用加工設備の稼働により大規模・中規模物件にかかる部材加工の自社生産が可能となり加工量の増大に加え外注費用の削減や工程の合理化を見込むなど収益力の向上を図ります。また、設備投資による生産体制の拡充に合わせ建装事業の営業力増強による受注拡大と販売ルートの開拓を図るなど非住宅分野事業への本格参入に向けた布石を着実に講じてまいります。工場の運営に関しては、当事業年度に着手した生産リードタイムの短縮に資する施策を実行し、在庫の大幅な削減、工程間の徹底したムダ排除、原価低減等生産性向上のみならず顧客対応力強化に繋げる位置付けとして取り組んでまいります。ベトナムのCADセンターに関して、資本参加により現地法人との合弁会社が正式にスタートすることになり、これまで以上に活用の幅を広げると同時に連携を強化し更なる受注対応力の強化とコストダウンに努めます。

プレカット、ツーバイフォーパネルの主力事業については、引き続き受注拡大に邁進し操業度を高め、季節的な要因に左右されない加工量の安定化を図るとともに軸組みパネルの展開など新たな取り組みも併せ既存事業の基盤強化を図ってまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高140億円、営業利益4億円、経常利益3億700万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777	740
受取手形	1,306	1,069
電子記録債権	437	421
売掛金	2,133	2,658
商品及び製品	324	230
仕掛品	371	300
原材料及び貯蔵品	806	695
前渡金	2	—
繰延税金資産	52	90
未収入金	196	100
その他	26	25
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,430	6,326
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	972	945
構築物（純額）	69	65
機械及び装置（純額）	600	444
車両運搬具（純額）	3	4
工具、器具及び備品（純額）	12	11
土地	2,888	2,876
リース資産（純額）	27	37
建設仮勘定	5	69
山林	11	11
有形固定資産合計	4,592	4,466
無形固定資産		
ソフトウェア	85	74
その他	48	50
無形固定資産合計	133	125
投資その他の資産		
投資有価証券	4	4
関係会社株式	34	47
出資金	0	0
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	0	2
前払年金費用	25	90
繰延税金資産	4	—
差入保証金	22	21
会員権	7	3
保険積立金	55	44
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	152	215
固定資産合計	4,878	4,807
資産合計	11,308	11,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,649	668
電子記録債務	—	706
買掛金	815	830
短期借入金	350	350
1年内返済予定の長期借入金	619	599
リース債務	6	10
未払金	147	162
未払費用	89	101
未払法人税等	30	49
前受金	48	0
預り金	32	32
賞与引当金	80	135
設備関係支払手形	42	1
設備関係未払金	115	4
その他	62	92
流動負債合計	4,088	3,743
固定負債		
長期借入金	1,517	1,460
リース債務	23	30
繰延税金負債	—	17
役員退職慰労引当金	53	33
資産除去債務	2	2
その他	6	7
固定負債合計	1,602	1,552
負債合計	5,691	5,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金	2,675	2,675
資本剰余金合計	2,675	2,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	3	3
繰越利益剰余金	705	927
利益剰余金合計	708	930
自己株式	△241	△241
株主資本合計	5,616	5,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	5,617	5,838
負債純資産合計	11,308	11,134

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,518	13,479
商品売上高	30	28
その他の売上高	8	10
売上高合計	12,557	13,518
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	310	324
当期製品製造原価	10,822	11,309
合計	11,132	11,634
製品期末たな卸高	324	230
製品売上原価	10,807	11,403
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	26	24
合計	26	24
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	26	24
その他の原価	5	2
売上原価合計	10,839	11,430
売上総利益	1,718	2,087
販売費及び一般管理費		
販売運賃	677	778
広告宣伝費	5	10
販売促進費	8	9
役員報酬	67	71
給料及び手当	315	323
賞与	15	24
賞与引当金繰入額	18	28
退職給付費用	4	8
役員退職慰労引当金繰入額	7	8
法定福利費	63	65
旅費及び交通費	30	32
租税公課	26	37
減価償却費	9	8
賃借料	32	30
研究開発費	81	95
支払手数料	56	63
その他	120	135
販売費及び一般管理費合計	1,541	1,733
営業利益	176	354

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	3	3
その他の雇用関連収入	0	0
スクラップ売却益	0	1
資材売却益	0	1
保険差益	0	0
補助金収入	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	6	8
営業外費用		
支払利息	27	22
売上割引	16	11
手形売却損	0	0
その他	1	2
営業外費用合計	45	35
経常利益	138	326
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	42	—
特別利益合計	42	0
特別損失		
固定資産廃棄売却損	11	—
会員権売却損	—	1
保険解約損	—	4
P C B 処理費用	—	1
減損損失	29	34
特別損失合計	40	42
税引前当期純利益	139	285
法人税、住民税及び事業税	16	34
法人税等調整額	△3	△15
法人税等合計	13	18
当期純利益	126	266

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,473	2,675	2,675	618	3	△39	582
当期変動額							
利益準備金の取崩				△618		618	—
税率変更による積立金の調整額					0	△0	—
圧縮記帳積立金の取崩					△0	0	—
当期純利益						126	126
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△618	△0	744	126
当期末残高	2,473	2,675	2,675	—	3	705	708

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△240	5,490	0	0	5,491
当期変動額					
利益準備金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		126			126
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△0	125	0	0	125
当期末残高	△241	5,616	0	0	5,617

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,473	2,675	2,675	3	705	708
当期変動額						
剰余金の配当					△44	△44
圧縮記帳積立金の取崩				△0	0	－
当期純利益					266	266
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△0	221	221
当期末残高	2,473	2,675	2,675	3	927	930

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△241	5,616	0	0	5,617
当期変動額					
剰余金の配当		△44			△44
圧縮記帳積立金の取崩		－			－
当期純利益		266			266
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	221	△0	△0	221
当期末残高	△241	5,837	0	0	5,838

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	139	285
減価償却費	312	289
減損損失	29	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	55
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△25	△65
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△19
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	27	22
固定資産除売却損益 (△は益)	10	△0
会員権売却損益 (△は益)	—	1
保険解約損益 (△は益)	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	234	△272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	181	276
仕入債務の増減額 (△は減少)	△167	△259
その他	36	65
小計	696	415
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△27	△22
法人税等の支払額	△3	△27
法人税等の還付額	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	669	365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137	△292
無形固定資産の取得による支出	△44	△37
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	—	△12
会員権の売却による収入	—	2
会員権預託金の返還による収入	—	56
保険積立金の解約による収入	—	17
その他	△11	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450	—
長期借入れによる収入	700	600
長期借入金の返済による支出	△677	△676
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△3	△9
配当金の支払額	—	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431	△130
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44	△37
現金及び現金同等物の期首残高	733	777
現金及び現金同等物の期末残高	777	740

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「資材売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた0百万円は、「資材売却益」0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(持分法損益等)

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門において集成材等を使用した住宅部材を品目別に生産販売しております。

当社は、集成材等を使用した住宅部材の生産販売を行う「内装建材事業」、「木構造建材事業」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「内装建材事業」は、内装部材（階段・手摺・カウンター・和風造作材・框・洋風造作材）の生産販売、「木構造建材事業」は、構造部材（プレカット加工材・住宅パネル）の生産販売を行っております。なお、「木構造建材事業」には施設建築及び住宅構造躯体の建て方請負いも含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	財務諸表 計上額 (注) 4
	内装 建材事業	木構造 建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,901	4,647	12,548	8	12,557	—	12,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	7	10	—	10	△10	—
計	7,904	4,654	12,559	8	12,567	△10	12,557
セグメント利益	138	37	175	1	176	—	176
セグメント資産	3,695	2,338	6,033	64	6,098	5,210	11,308
その他の項目							
減価償却費	162	142	305	1	306	5	312
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	197	106	303	—	303	3	307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

4. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	財務諸表 計上額 (注) 4
	内装 建材事業	木構造 建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,048	5,458	13,507	10	13,518	—	13,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	6	9	—	9	△9	—
計	8,052	5,464	13,517	10	13,528	△9	13,518
セグメント利益	238	109	347	6	354	—	354
セグメント資産	3,273	2,226	5,499	149	5,649	5,485	11,134
その他の項目							
減価償却費	155	123	279	3	282	7	289
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	59	129	189	—	189	7	196

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

4. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	377円00銭	391円95銭
1株当たり当期純利益金額	8円46銭	17円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	126	266
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	126	266
期中平均株式数 (千株)	14,902	14,897

(重要な後発事象)

該当事項はありません。